

市民参加協力

国際協力を日本の文化に

JICAは、開発途上国と日本をつなぐ架け橋として、日本の市民による国際協力活動を促進・支援し、協働して事業を行うことを「市民参加」と位置づけ、これを推進しています。JICAは、市民参加を通じ、「多様なアプローチによる開発への貢献」、「国際協力への理解・参加促進」、さらには、「日本の地域社会への還元」を目指しています。また、事業の土台となる地域連携を推進し、開発途上国も日本も元気にする双方向の事業として市民参加を進め、国際協力が日本の文化の一つになることが期待されています。

市民参加協力のうち、NGO、地方自治体、大学・研究機関との連携事業、開発教育支援事業について紹介します。

NGO等との連携

● 対話

NGO-JICA協議会

NGO-JICA双方の関心事項や連携促進に関する協議を年4回実施しています。2016年度は、持続可能な開発目標(SDGs)に関する取り組み、技術協力プロジェクト等におけるNGO-JICAの連携強化・促進、開発教育推進のための協働、地域活性化への貢献を視野に入れた事業等についての情報共有や意見交換を行いました。

● 連携

草の根技術協力事業

国際協力の意志のある日本のNGO、地方自治体、大学、民間企業等の団体が、これまでに培ってきた知見や経験を生かし、開発途上国の地域住民の経済・社会の開発を目的にJICAと共同で行う事業です。NGO向けには、開発途上国で一定程度の活動実績がある団体による「草の根パートナー型」、開発途上国での活動実績が少ない団体による「草の根協力支援型」があります。2016年度は、32カ国を対象とした51件が採択されました【➡ P.89 事例を参照ください】。

世界の人びとのためのJICA基金

市民や法人・団体の方々から寄附をお預かりし、開発

途上国で活動するNGO等の事業資金として活用しています。2016年度は、アジア、アフリカなど13カ国において16件の活用事業を実施、初めて事業成果報告会も開催しました。

● 支援

NGO等活動支援事業

国際協力活動を行うNGO等のより効果的な事業の実施を推進するため、研修等のプログラムを行っています。2016年度は、「NGO等との協働および地域・現場主導」をコンセプトに、JICAが研修等の機会を提供する「JICA企画型プログラム」と、NGO等からアイデアと実施協力を得て展開する「NGO等提案型プログラム」の2制度を整備し、実施しました。

NGO-JICAジャパンデスク

開発途上国の現場で国際協力活動を行う日本のNGO等の支援および開発途上国でのNGO等とJICAとの連携促進のため、世界20カ国に窓口を設置しています。草の根技術協力事業の案件発掘やモニタリングのほか、事業実施に必要な現地情報の提供・相談受付、事業効果の向上に役立つ研修の実施、NGO等間の交流促進等に対応しています。

地方自治体との連携

● 日本の地域も活性化する協力

JICAでは、開発途上国に役立つだけでなく、同時に日本の地域の活性化にもつながる協力に取り組んでいます。そのなかで特に重要なパートナーとして、地方自治体と連携し、地域の国際化と、地方自治体や地元産業の海外展開の促進等に努めています。

包括連携協定／連携覚書

JICAと地方自治体は、包括連携協定や連携強化に関する覚書を締結して協力を推進しています。2016年度は富山市と新規に連携覚書を締結し、合計8つの自治体と覚書を交わしています。横浜市とは、締結後5年が経過し、成果を開発途上国の開発と横浜市の国際化双方の

観点でレビューした結果、さまざまなスキームや人事交流を通じた連携等の成果や複層的な連携関係の強化が確認され、2016年に協定が延長されました。

自治体間連携セミナー

地方自治体が有する国際協力における知見やノウハウ、地域ならではの視点を生かした取り組みなどを他の自治体と共有する自治体間連携セミナーを開催しています。2016年度は全国で15回開催し、約700名が参加しました。

草の根技術協力事業

地方自治体による提案に基づき、上下水道、廃棄物処理、農業などの分野で草の根技術協力事業「地域活性化特別枠」の案件を、2016年度は18カ国49件採択しました。

大学・研究機関との連携

開発途上国の開発課題が高度化・複雑化するなか、国際協力の事業においても、幅広く高度な知見を有する大学や研究機関との連携は不可欠です。また、JICAは、2017年度から開始した第4期中期計画のなかで、「人材育成」や「開発の担い手との連携強化、地域活性化への貢献」を重点領域として打ち出しており、今後もさまざまな分野、課題において引き続き大学との連携強化、協力事業の拡充を図っていきます。

● 長期研修員受入事業

JICAは、開発途上国から各分野の開発の中核を担う人材を研修員として日本に受け入れています。そのうち、日本の大学で修士や博士課程で1年以上学ぶものを、JICAでは長期研修と呼んでいます。

長期研修員の受入人数は年々拡大傾向にあります。JICAは開発途上国の開発課題の実現と日本の国際人材の育成、地域活性化に向けて、長期研修員受入を戦略的に拡充し、開発途上国との中期的で有効な関係の構築と維持を目指しています。主なプログラムを紹介します。

アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ)

アフリカの産業開発に貢献する日本とアフリカ各国間の人脈を形成し、日本企業がアフリカで経済活動を進める際の水先案内人となる高度産業人材の育成を目指しています。2013年度より受入れを開始し、2016年度はアフリカ46カ国から348人を受け入れました。

太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム (Pacific-LEADS)

大洋州諸国の開発課題の解決に必要な専門知識を有し、かつ、親日派・知日派として日本との関係の深化に貢献する中核人材の育成を支援しています。2016年度より受入れを開始し、2016年度は大洋州10カ国から41人を受け入れました【→ P.31事例を参照ください】。

事例

南アフリカ共和国

草の根技術協力事業による障害者自立支援



障害者の自立生活へ エンパワーメントの輪を広げる

南アフリカ共和国の障害者の自立と社会参加を促すため、草の根技術協力事業の枠組みの下、日本のNGOが協働し、自立支援サービスの普及に取り組んでいます。

同国では介助者派遣サービスがなく、多くの重度障害者が施設や家族の元で生活しており、自立した生活や社会参加が難しい状況です。2013年からヒューマンケア協会が「障害者地域自立生活センター設立に向けた人材育成」の協力を開始。障害当事者が運営する2つの自立生活センターをハウテン州に設立し、障害者が自立した生活を営むための相談業務や介助者派遣等の生活支援を導入しました。これにより、障害者の社会参加意欲が高まるとともに、生活の質も向上しました。これらの取り組みは、州の政策にも取り入れられました。

現在は特定非営利活動法人ディーピーアイ日本会議により、「アクセシブルなまちづくりを通じた障害者自立生活センターの能力構築」プロジェクトが行われ、2つの自立生活センターにおいて公共施設や職場環境のアクセシビリティの改善や福祉移送サービスのモデルづくりを進めています。誰もが社会参加しやすい街づくりを目指すことで、持続可能な開発目標 (SDGs) が目標とする「誰一人取り残されない世界」の実現に向けた歩みが着実に進められています。



改修対象の住宅。スロープを設置する予定



茨城大学農学研究科に在籍のアフガニスタンPEACE研修員。フィールド調査の様子

未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE)

アフガニスタンのインフラ、農業・農村開発、教育、保健分野の関連省庁行政官と大学教員を日本の大学に研修員として受け入れ、必要な知識と技術の習得を支援しています。2011年度より受け入れを開始し、2016年度は71人を受け入れました。

資源の絆プログラム

開発途上国の鉱業分野における開発課題への支援と日本の資源確保の両面を念頭に、開発途上国における鉱業分野の人材育成を通じて、開発途上国との相互互恵関係の構築を目指しています。2014年度より受け入れを開始し、2016年度は12カ国から18人を受け入れました。

人材育成奨学計画(JDS)

対象国において将来指導者層となることが期待される優秀な若手行政官等を受け入れています。留学生が社会・経済開発計画の立案・実施において、専門知識を有する人材として活躍するとともに、日本の良き理解者として両国友好関係の基盤の拡大と強化に貢献することが期待されます。2016年度は13カ国から266名を受け入れました。

● 大学との連携強化、協力事業の拡充

包括連携協定／連携覚書

大学との連携強化を目的に国内の35大学と包括連携協定、連携覚書を締結しています。2016年度は3大学と新規締結しました。

技術協力プロジェクト、SATREPS等

大学との連携を通じた人材育成事業の質の向上、地球

規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)等を行っています【→ P.86を参照ください】。

草の根技術協力事業

2016年度は、日本国内の大学の提案に基づき15カ国16件採択しました。

大学生国際協力フィールド・スタディ・プログラム

グローバル人材育成の一環として、2016年度は39名の大学生をカンボジアとラオスに派遣しました。

学校現場や市民に 国際協力の理解を広げる

— 開発教育支援事業 —

● JICA地球ひろば

東京都千代田区にある「JICA地球ひろば」や愛知県名古屋市にある「なごや地球ひろば」では、「見て、聞いて、触って」体験できる展示を行っています。国際協力の経験を持つ「地球案内人」から説明を受け、展示を触って体感しながら、開発途上国の現状や地球規模の課題、国際協力活動を学ぶことができます。「地球ひろば」では世界各国の料理などが味わえるカフェを併設しており、フェアトレード商品も販売しています。JICA主催のイベントやセミナーを開催するとともに、貸し出しスペースもあり、市民による国際協力の活動や成果を発信・共有する場として活用されています【→ P.91事例を参照ください】。

2017年1月、「JICA地球ひろば」は150万人、2017年2月、「なごや地球ひろば」は60万人の入館者数(いずれも累計)を突破。また、2017年4月には、3カ所目となる「ほっかいどう地球ひろば」がJICA北海道(札幌)内にオープンしました。その他14カ所のJICA国内センターや支部、訓練所でも国際協力に関するさまざまな情報提供を行っています。

● 学校現場での開発教育実践／推進のために

JICAは学校教育をはじめとするさまざまな場を通じて、世界が直面する開発課題の様相と日本との関係を知り、それを自らの問題としてとらえ、主体的に考える力、また、その根本的解決に向けた取り組みに参加する力を養うため、NGOや地方自治体、学校関係者と連携し、開発教育／国際理解教育を推進する事業を実施しています。

まずJICAは、文部科学省や各地方自治体の総合教育センターや教育委員会とさまざまな連携を行っています。

2016年度、次期学習指導要領改訂に向けて実施された「中央教育審議会初等中等教育課程部会 社会・地理歴史・公民ワーキンググループ」にはJICA地球ひろば所長が専門委員として参加し、日本が行ってきた開発途上国への貢献や難民や紛争などの現代のグローバルな課題を知り、考察することの重要性を提言しました。

また、教師海外研修参加者を含め、開発教育／国際理解教育を実践する教員が形成しているネットワークの関係者やNGOスタッフ等を集め、「ネットワーク協議会」を2017年1月に開催しました。参加者同士で情報共有や意見交換を行うことで、開発教育／国際理解教育ネットワークの活性化・拡大に向けた研修となりました。

さらに、2017年2月に公開シンポジウム「世界潮流から考える日本の教育のミライ」を開催しました。シンポジウムでは、有識者による講演やパネルディスカッションが行われ、約140名が参加。関係者による今後の活動のさらなる活性化と連携に向けた機会となりました。

● 子どもたちの学びを深めるために

JICAは、教育現場で直接教育に携わる方たち、また児童・生徒向けにも、学びを深めるためのさまざまな機会を提供しています。

教育行政に携わる人々が途上国および国際協力への理解を深められるよう、毎年、各県の教育行政担当者を開発途上国に派遣する教師海外研修「教育行政担当者コース」を実施しており、2016年度は20名を派遣しました。

教員向けには、「教師海外研修」を通じて、開発途上国の教育現場を視察し、帰国後の授業実践に活用するための機会を提供しています。

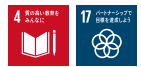
さらに各国内拠点では、開発教育の手法や事例を学ぶための「開発教育指導者研修」を実施しており、毎年

9,000人以上が受講しています。また、開発教育／国際理解教育の教材や実践事例を掲載するウェブサイトも設置し、学校関係者を含め多くの皆さまに活用いただいています。

児童・生徒向けには、学校に青年海外協力隊経験者等を派遣する「国際協力出前講座」（毎年約2,000回実施）や、「国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト」（2016年度応募者約8万人）を実施しており、多くの児童・生徒が参加しています。

事例

JICA地球ひろば 設立10周年



来館者が累計150万人を突破 登録団体も約800に

2016年、JICA地球ひろばは設立10周年を迎えました。これからも皆さまが気軽に立ち寄り、情報収集や交流ができる「ひろば」を目指して新たな取り組みを進めていきます。

JICA地球ひろばは、2006年4月に市民による国際協力を推進するための拠点として設立されました。この10年間で、国際協力・交流を行う約800の団体に登録いただき、総来館者数は累計で150万人を超えました。10年目の節目にあたり、これまでの感謝の気持ちを込めて、2016年5月28日に設立10周年記念感謝祭を開催しました。登録団体70団体によるブース出展や活動発表、国際協力に関心の高い著名人の皆さんによるトークイベントを行い、地球ひろば設立以来、1日で最も多い参加者(1,150名)を得て、多くの市民に地球ひろばの存在を知っていただく機会となりました。

また、持続可能な開発目標(SDGs)をテーマとした企画展示や、SDGsについて考えるイベントを定期開催し、私たちの暮らしとSDGsとのつながりや、SDGs達成に向けて一人ひとりにできることを考えるきっかけを提供しています。



企画展示「私たちがつくる未来 SDGs」（2017年3月～9月）



公開シンポジウム「世界潮流から考える日本の教育のミライ」。元文部科学副大臣の鈴木寛氏による講演の様子